

中央公園民間活力導入事業に係る基本協定書（案）

豊田市（以下「甲」という。）並びに●を代表法人とし、●及び●をその他の構成法人とする●共同企業体（以下「乙」という。）は、中央公園民間活力導入事業（以下「本事業」という。）の実施に関して、以下のとおり合意する（以下「本協定」という。）。

第1章 総則

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な事項を定めることを目的とする。

（用語の定義）

第2条 本協定において使用する用語の定義は、本文中に特に明示されているものを除き、別紙1に定めるとおりとする。なお、その他本協定に定義されていない用語は、文脈上別意に解すべき場合を除き、公募設置等指針等において定められた意味を有するものとする。

（事業遂行の指針）

第3条 乙は、法令等を遵守し、本協定及び本事業関連書類に従い本事業を実施する。

- 2 本協定、公募設置等指針等及び認定公募設置等計画の内容に矛盾又は齟齬がある場合、本協定、公募設置等指針等、認定公募設置等計画の順にその解釈が優先する。
- 3 前項の規定にかかわらず、認定公募設置等計画に記載された性能又は水準が、要求水準書に記載された性能又は水準を上回るときは、その限度で認定公募設置等計画の内容が優先する。

（本事業の概要及び役割分担）

第4条 乙は、事業区域において、次の各号に掲げる事業及び業務並びにこれらに付随し、関連する一切の事業及び業務（以下総称して「本件業務」という。）を行う。

- (1) 公募対象公園施設の設計施工業務
- (2) 公募対象公園施設の維持管理・運営業務
- (3) 特定公園施設の設計施工業務
- (4) 指定管理業務（特定公園施設の維持管理・運営業務）
- (5) 利便増進施設の設計施工業務
- (6) 利便増進施設の維持管理・運営業務

（本事業の日程）

第5条 乙は、別紙2に記載の本事業日程に従って、本件業務を実施する。

- 2 乙は、本件業務に遅延が生じる場合においては、遅延を軽減するために必要な措置をとり、損害をできる限り少なくするよう努めなければならない。

（乙の役割分担）

第6条 乙は、以下の分担に従って本件業務を実施する。

業務名	担当法人
① 公募対象公園施設の設計施工業務	
② 公募対象公園施設の維持管理・運営業務	
③ 特定公園施設の設計施工業務	
④ 指定管理業務	
⑤ 利便増進施設の設計施工業務	
⑥ 利便増進施設の維持管理・運営業務	

2 前項の規定にかかわらず、代表法人及びその他の構成法人は、本件業務の実施その他本協定及び本事業関連書類に基づく乙の義務を連帯して履行する責任を負う。

3 甲は、本協定に基づくすべての行為を、本協定において別途規定がある場合を除き、代表法人に対して行うものとし、甲が代表法人に対して行った本協定に基づくすべての行為は乙のすべての構成法人に対して行ったものとみなし、また、乙は、甲に対して行う本協定に基づくすべての行為について代表法人を通じて行わなければならない。

（第三者の使用）

第7条 乙は、本件業務の全部を第三者に委託し又は請け負わせることはできない。

2 乙は、各本件業務の一部を第三者に委託し又は請け負わせるときは、事前に甲の承認を得なければならない。

3 前項による第三者への各本件業務の委託及び請負は、すべて乙の責任において行うものとし、第三者の責めに帰すべき事由は、すべて乙の責めに帰すべき事由とみなして、乙が責任を負う。

（責任の負担）

第8条 乙は、本協定に別段の定めがある場合を除き、本件業務の履行に関する一切の責任を連帯して負う。

2 本協定に別段の定めがある場合を除き、乙による本件業務の履行に関する甲による請求、勧告、通知、確認、承認、承諾、検査等若しくは立会い又は乙から甲に対する報告、通知若しくは説明等を理由として、乙はいかなる本協定上の責任も免れることはできず、当該請求、勧告、通知、確認、承認、承諾、検査等若しくは立会い又は報告、通知若しくは説明等を理由として、甲は何ら責任を負担しない。

3 本協定に基づき乙等に生じた増加費用又は損害を甲が負担する場合、当該増加費用又は損害の帰責事由等にかかわらず、当該増加費用又は損害には、乙（本件業務の一部を第三者に委託し又は請け負わせた場合における当該第三者を含む。）の逸失利益を含まないものとする。

（費用負担及び資金調達）

第9条 本協定の締結及び履行並びに本件業務の実施に関する一切の費用（乙に課される租税公課を含む。）は、本協定に別段の定めがある場合を除き、すべて乙が負担するものとし、甲はこれを負担しない。

2 本件業務に関する乙の資金調達は、すべて乙の責任において行う。

3 乙が本件業務を実施するに当たり、国又は地方公共団体等が実施する法制上及び税制上の措置並

びに財政上及び金融上の支援を受けることができる可能性がある場合、甲は、合理的に可能な範囲内で、それらの支援を乙が受けることができるよう協力する。

- 4 乙は、甲の要請に基づき、甲が行う国庫補助金及び交付金関連資料（会計検査用資料を含む。）その他必要な資料の作成について協力する。かかる業務に要する費用は乙の負担とする。

（許認可及び届出等）

第 10 条 乙による本件業務の実施その他本協定上の義務を履行するために必要な一切の許認可の取得、申請及び届出等は、乙がその責任及び費用負担においてこれを行い、維持しなければならない。ただし、甲が自ら行う必要がある許認可の取得、申請及び届出等並びにその維持についてはこの限りでない。

- 2 乙は、前項の許認可の取得、申請及び届出等に際しては、甲に事前説明及び事後報告を行う。
- 3 甲は、乙が要請した場合には、乙による許認可の取得、申請及び届出等並びにその維持等に必要な資料の提供その他必要な事項について、合理的に可能な範囲で協力する。
- 4 乙は、甲が要請した場合には、甲による許認可の取得、申請及び届出等並びにその維持等に必要な資料の提供その他必要な事項について、合理的に可能な範囲で協力する。
- 5 乙は、乙が取得すべき許認可の取得、申請若しくは届出等の遅延又は失効により増加費用又は損害が生じた場合、当該増加費用又は当該損害を負担する。ただし、甲の責めに帰すべき事由による場合は、甲が当該増加費用又は損害を負担し、法令等の変更又は不可抗力による場合は、第 9 章又は第 10 章の規定に従う。

（各種調査等）

第 11 条 乙は、自らの責任及び費用負担において、地盤調査、敷地測量、第 13 条の近隣対策のために必要な調査を含む本件業務に関して必要となる各種調査を実施しなければならない。

- 2 乙は、前項の調査を実施しようとするときは、事前に調査等計画書を作成し、甲に提出しなければならない。
- 3 乙は、第 1 項の調査が終了したときは、調査等報告書を作成し、甲と協議のうえ、甲が定める時期までに、甲に提出しなければならない。

（土地の契約不適合責任）

第 12 条 甲は、乙に対し、本協定又は公募設置等指針等に別途明記されている場合を除き、事業区域の敷地について一切の契約不適合責任を負担しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、事業区域の敷地において、土壤汚染（法令等において許容される水準を超えるものに限る。）、地中埋設物及び埋蔵文化財（いずれも公募設置等指針等に基づき合理的に予見し得ないものに限る。）の存在が判明した場合、当該土壤汚染、地中埋設物及び埋蔵文化財により乙に生じる損害及び増加費用については、協議のうえ合理的な範囲で甲が負担する。

（近隣対策）

第 13 条 乙は、各本件業務の開始に先立って、自らの責任及び費用負担において、近隣との調整を十分に行い、本件業務の円滑な推進と近隣の理解及び安全を確保しなければならない。

- 2 乙は、自らの責任及び費用負担において、騒音、振動、悪臭、粉塵、地盤沈下、地下水の断絶、大

気汚染、水質汚染その他の本件業務が近隣に及ぼす諸影響を検討し、法令等に基づき合理的に要求される範囲の周辺の安全対策及び環境対策を行う。かかる近隣対策の実施について、乙は、事前及び事後に甲に対してその内容及び結果を報告する。

3 乙は、自らの責任及び費用負担において、近隣説明会等を実施し、近隣住民等から工事日程等についての了承を得るものとする。

4 前三項の近隣対策の結果、本件業務のスケジュールに遅延が発生することが見込まれる場合には、甲及び乙は、協議のうえ、本事業日程を合理的な期間延期することができる。

5 第1項から第3項の近隣対策の結果、乙に生じた増加費用及び損害（前項に基づき本事業日程が変更されたことによる増加費用及び損害も含む。）は、乙がこれを負担する。

6 前項の規定にかかわらず、本事業を実施すること自体に対する住民反対運動又は訴訟等に対する対応は、甲がこれを行う。かかる住民等の反対運動若しくは訴訟等又は甲が行う業務による周辺環境の悪化等に起因して本件業務のスケジュールに遅延が発生することが見込まれる場合、甲は、乙と協議のうえ、本事業日程を合理的な期間延期することができる。また、かかる住民反対運動又は訴訟等に直接起因する合理的な増加費用及び損害は、甲がこれを負担する。

（第三者に生じた損害）

第14条 乙が本件業務を実施する過程で、又は実施した結果、第三者に損害が発生したときは、本協定に別段の定めがない限り、乙がその損害を賠償しなければならない。ただし、かかる損害のうち、甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲がこれを負担する。

2 乙による本件業務の実施に関し、不可抗力により第三者に損害が発生した場合の取扱いは、第10章の規定に従う。

（保険の付保等）

第15条 乙は、本件業務の実施に関し、別紙3に定める保険に加入し、その保険料を負担する。

2 乙は、前項により加入した保険の保険証券又はこれに代わるものとして甲が認めたものを、加入後速やかに甲に呈示し、その原本証明付き写しを甲に提出しなければならない。

（認定公募設置等計画の変更）

第16条 乙は、本件業務の実施にあたり、都市公園法第5条の6第2項の基準等を踏まえ、認定公募設置等計画を変更しようとする場合には、甲の認定を受けなければならない。

2 甲及び乙は、前項に基づき認定公募設置等計画が変更された場合には、必要に応じて本協定を変更するものとする。

（要求水準の変更等）

第17条 甲は、本件業務に関する要求水準書の内容を変更する場合、事前に乙に対して通知のうえ、その対応について協議を行った上で変更するものとする。

2 本件業務について増加費用又は損害が発生した場合の措置は、次の各号記載のとおりとする。

- (1) 甲の責めに帰すべき事由（①甲の指示又は請求（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、②本協定若しくは要求水準書の不備又は甲による変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する変更を除く。））により、合理的な増加費用又は損害が発生した場合、甲が当該増加

費用又は当該損害を負担する。

- (2) 乙の責めに帰すべき事由により、増加費用又は損害が発生した場合、乙が当該増加費用又は当該損害を負担する。
- (3) 法令等の変更又は不可抗力により、増加費用又は損害が発生した場合の取扱いは、第 9 章又は第 10 章の規定に従う。

第 2 章 公募対象公園施設の設計施工業務

第 1 節 公募対象公園施設の設計業務

(設計業務の実施)

第 18 条 乙は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、公募対象公園施設の設計業務を行うものとし、公募対象公園施設の設計業務に関する一切の責任（設計上の誤り及び乙の都合による設計変更等から発生する増加費用の負担を含む。）を負担する。

- 2 乙は、公募対象公園施設の設計業務に関し、公募対象公園施設の設計の全体を総合的に把握し調整を行う設計責任者を 1 名定めなければならない。
- 3 乙は、公募対象公園施設の設計に着手する前に、設計業務計画書、設計業務工程表、設計業務実施体制表、設計業務責任者届（設計経歴書）及びその他の設計業務の実施に必要な書類等を作成して甲に提出し、甲の承認を得なければならない。これらの書類を変更する場合も同様とする。

(設計業務の進捗状況の確認)

第 19 条 乙は、甲に対し、定期的に、公募対象公園施設の設計業務の進捗状況の説明及び報告を行わなければならない。

- 2 甲は、本事業関連書類に基づき公募対象公園施設の設計業務が実施されていることを確認するために、公募対象公園施設の設計状況その他について、乙に事前に通知した上で、随時、乙に対してその説明を求め、又はその他の書類の提出を求めることができる。
- 3 乙は、前項に定める設計状況その他についての説明及び甲による確認の実施につき、甲に対して最大限の協力を行わなければならない。
- 4 甲は、前各項に基づき乙から説明、報告等を受けたときは、指摘事項がある場合には適宜これを乙に伝え、又は意見を述べることができる。

(基本設計図書及び実施設計図書の提出)

第 20 条 乙は、基本設計の完了後速やかに、基本設計図書を甲に提出する。甲は、基本設計図書の内容を確認し、その結果（是正箇所がある場合には是正要求を含む。）を乙に通知する。

- 2 乙は、実施設計の完了後速やかに、実施設計図書を甲に提出する。甲は、実施設計図書を確認し、その結果（是正箇所がある場合には是正要求を含む。）を乙に通知する。
- 3 甲は、前各項に基づき乙より提出された設計図書が本事業関連書類の内容を逸脱していると判断する場合、乙の責任及び費用負担において、その修正を求めることができる。乙は、甲からの指摘により、又は自ら設計図書に不備・不具合等を発見したときは、自らの責任及び費用負担において、直ちに当該設

計図書の修正を行い、修正点について甲に報告し、その確認を受けなければならない。設計の変更について不備・不具合等が発見された場合も同様とする。

- 4 乙は、第 1 項及び第 2 項の甲の確認を受け、設計業務が完了した場合は速やかに、設計業務完了届を甲に提出する。
- 5 公募対象公園施設の設計に関して遅延が生じ、甲又は乙に増加費用又は損害が発生した場合の措置は、次の各号記載のとおりとする。
 - (1) 甲の責めに帰すべき事由（①甲の指示又は請求（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、②公募設置等指針等の不備又は甲による変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、及び③甲による設計図書の変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。））により、設計に遅延が発生することが合理的に見込まれる場合、又は合理的な増加費用若しくは損害が発生した場合、甲は、乙と協議のうえ、本事業日程を合理的な期間延期するとともに、当該増加費用又は損害を負担する。
 - (2) 乙の責めに帰すべき事由により増加費用又は損害が発生した場合、乙は、当該増加費用又は当該損害を負担する。
 - (3) 法令等の変更又は不可抗力により設計に遅延が生じ、増加費用又は損害が発生した場合の取扱い、第 9 章又は第 10 章の規定に従う。

（設計図書の変更）

第 2 1 条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して、公募対象公園施設の整備工事の工期及び費用の変更を伴わず、かつ本事業関連書類の範囲を逸脱しない限度で、設計図書の変更を求めることができる。

第 2 節 公募対象公園施設の施工業務

（整備工事の実施）

第 2 2 条 乙は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、公募対象公園施設の施工業務を行うものとし、公募対象公園施設の施工業務に関する一切の責任を負担する。

- 2 乙は、公募対象公園施設の施工業務に関し、公募対象公園施設の整備工事の全体を総合的に把握し調整を行う施工責任者を 1 名定めなければならない。
- 3 乙は、本事業日程に従い、公募対象公園施設の施工業務を完了させる。
- 4 公募対象公園施設の施工方法その他公募対象公園施設の整備工事のために必要な一切の手段は、本事業関連書類に定めがあるものはそれに従い、それ以外のは乙がその責任においてこれを定める。
- 5 公募対象公園施設の整備工事に遅延が生じ、甲又は乙に増加費用又は損害が発生した場合の措置は、次の各号記載のとおりとする。
 - (1) 甲の責めに帰すべき事由（①甲の指示又は請求（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、②公募設置等指針等の不備又は甲による変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、及び③甲による設計図書の変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。））により、整備工事に遅延が発生することが合理的に見込まれる場合、又は合理的な増加費用若しくは損害が発生した場合、甲は、乙と協議のうえ、本事業日程を合理的な期間延期

するとともに、当該増加費用又は損害を負担する。

- (2) 乙の責めに帰すべき事由（必要な関係機関との協議に起因する遅延を含むがこれに限られない。）により増加費用又は損害が発生した場合、乙は、当該増加費用又は当該損害を負担する。
- (3) 法令等の変更又は不可抗力により整備工事に遅延が生じ、増加費用又は損害が発生した場合の取扱いは、第 9 章又は第 10 章の規定に従う。

（目的外使用許可）

第 2 3 条 乙は、認定有効期間の開始前における公募対象公園施設の整備工事の着手までに、当該整備工事に必要な事業区域の敷地について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 238 条の 4 第 7 項及び豊田市公有財産管理規則（昭和 48 年豊田市規則第 4 号）に基づき、行政財産の目的外使用許可（以下第 53 条第 1 項の目的外使用許可と併せて「本使用許可」という。）を得なければならない。

2 前項の目的外使用許可の期間は、許可の日から整備工事に必要な合理的期間とする。

3 第 1 項の目的外使用許可に係る使用料は、免除とする。

（整備工事開始前及び整備工事中の書類の提出）

第 2 4 条 乙は、公募対象公園施設の整備工事の着手までに、本事業関連書類に従い、整備工事の実施体制及び工事工程等の内容を含む施工計画書、全体実施工程表、業務実施体制表、現場代理人・主任技術者届（経歴書を添付）並びにその他の公募対象公園施設の整備工事の実施に必要な書類等を作成して甲に提出し、甲の承認を得なければならない。これらの書類を変更する場合も同様とする。

2 乙は、整備工事の実施中、本事業関連書類の定めるところに従い、甲と協議のうえ、甲が定める期限までに月間工程表及び週間工程表を作成し、甲に提出しなければならない。

3 乙は、整備工事の実施中、常に工事記録を整備するとともに、甲の監査等に関わる検査等の資料作成に協力しなければならない。

（甲による説明要求及び建設現場立会い）

第 2 5 条 甲は、公募対象公園施設の整備工事の進捗状況について、随時、乙に対して報告を要請することができ、乙は、甲の要請があった場合には、かかる報告を行わなければならない。

2 甲は、整備工事開始前及び整備工事の実施中、随時、乙に対して質問をし、整備工事について説明を求めることができる。乙は、甲からかかる質問を受領した後速やかに、甲に対して回答を行わなければならない。甲は、乙の回答内容が合理的でないと判断した場合には、乙との間でこれを協議することができる。

3 甲は、乙が行う工程会議に参加することができるとともに、乙に対する事前の通知を行うことなく随時、整備工事に立ち会うことができる。

4 前三項に規定する報告、説明、又は立会いの結果、甲が、公募対象公園施設の整備工事の実施状況が本事業関連書類又は設計図書等の内容を逸脱していると判断した場合、甲は、乙に対してその是正を求めることができ、乙はこれに従わなければならない。

5 乙は、自らが行う公募対象公園施設の検査又は試験の内容を、甲に対して事前に通知する。甲は、か

かる検査又は試験に立ち会うことができる。

- 6 甲は、本条に基づく協議、説明要求、整備工事への立会い等を理由として、公募対象公園施設の設計及び整備の全部又は一部について何らの責任も負担せず、また、乙は、これらを理由として、本協定上の乙の責任を何ら軽減又は免除されるものではない。

（工期の変更）

第26条 甲が乙に対して公募対象公園施設の整備工事にかかる工期の変更を請求した場合、甲と乙は協議により当該変更の可否を定める。

- 2 乙が、乙の責めに帰すことのできない事由により工期を遵守できないことを理由として、工期の変更を請求した場合、甲は、乙との協議により、当該変更の可否を定める。ただし、甲と乙との間の協議が調わない場合、甲は、その合理的な裁量に基づき、工期を定めることができ、乙は、これに従わなければならない。

（工期の変更による費用負担）

第27条 甲の責めに帰すべき事由（①甲の指示又は請求（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、②公募設置等指針等の不備又は甲による変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、及び③甲による設計図書の変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。））により、公募対象公園施設の整備工事にかかる工期又は工程を変更したときは、甲は、当該変更に伴い乙が負担した合理的な増加費用又は損害を負担する。

- 2 乙の責めに帰すべき事由により整備工事にかかる工期又は工程を変更したときは、乙は、当該変更に伴い甲に発生した増加費用又は損害を負担する。

- 3 法令等の変更又は不可抗力により発生した整備工事にかかる工期又は工程の変更による増加費用若しくは損害の取扱い、第9章又は第10章の規定に従う。

（工事の中止等）

第28条 甲は、必要と認めた場合には、乙に対して、公募対象公園施設の整備工事の全部又は一部の施工を一時的に中止させることができる。この場合、甲は、乙に対して、中止の内容及び理由を通知しなければならない。

- 2 甲は、前項により整備工事の全部又は一部の施工を中止させた場合において、必要と認めたときは、本事業日程を合理的な期間延期することができる。

- 3 甲は、第1項により整備工事の全部又は一部の施工を中止させた場合において、整備工事の施工の中止又はその続行に起因して乙に生じた合理的な増加費用（整備工事の続行に備え工事現場を維持するための費用並びに労働者及び建設機械器具等を保持するための費用を含む。）を負担する。ただし、当該中止の原因又は端緒が乙の責めに帰すべき事由に基づく場合には、この限りでない。

- 4 前項の規定にかかわらず、整備工事の施工の一時中止が法令等の変更又は不可抗力に起因する場合には、第9章又は第10章の規定に従う。

（乙による完成検査）

第29条 乙は、自らの責任及び費用負担において、公募対象公園施設の完成検査並びに機器、器具及び備品等の試運転等を行う。

- 2 乙は、公募対象公園施設の完成検査の日程を、事前に甲に通知しなければならない。

- 3 甲は、公募対象公園施設の完成検査に立ち会うことができる。ただし、甲はかかる立会いの実施を理由として、何らの責任をも負担するものではない。
- 4 乙は、公募対象公園施設の完成検査結果を、検査済証及びその他の検査結果に関する書面の写しを添えて、甲に報告しなければならない。
- 5 乙は、本事業関連書類に従い、甲による完了検査に必要な完成図を甲に提出しなければならない。

（甲による完了検査）

- 第30条 甲は、前条に基づく乙による公募対象公園施設の完成検査の終了後速やかに、公募対象公園施設の完了検査を行う。乙は、甲による完了検査に立ち会うとともに、甲に協力する。
- 2 前項の完了検査の結果、公募対象公園施設が本事業関連書類の内容に適合していないことが判明した場合、甲は乙に対してその是正を求めることができ、乙はこれに従わなければならない。乙は、かかる是正を行ったときは、当該是正部分について再度甲による完了検査を受けなければならない。
 - 3 甲は、完了検査の結果、公募対象公園施設が本事業関連書類の内容を満たしていると判断した場合には、乙に対して遅滞なく合格通知を交付する。
 - 4 甲は、合格通知の交付を理由として、公募対象公園施設の設計又は施工の全部又は一部について何らの責任も負担せず、又、乙は、これを理由として、本協定上の乙の責任を何ら軽減又は免除されるものではない。

（工事監理業務の実施）

- 第31条 乙は、本協定及び本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、公募対象公園施設の整備工事にかかる工事監理業務を行うものとし、工事監理業務に関する一切の責任を負担する。

（工事監理報告書の提出）

- 第32条 乙は、公募対象公園施設の整備工事の実施中、本事業関連書類の定めるところに従い、甲と協議のうえ、甲の定める期限までに工事監理業務に関する記録簿を工事監理報告書（月報）として作成し、甲に提出しなければならない。

第3章 公募対象公園施設の維持管理・運営業務

（公募対象公園施設の維持管理・運営）

- 第33条 乙は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、公募対象公園施設の維持管理・運営業務を実施する。
- 2 乙は、公募対象公園施設の維持管理・運営業務の内容を変更するときは、事前に甲の承認を得なければならない。
 - 3 公募対象公園施設にかかる料金設定は、本事業関連書類に従い乙が定めるものとし、公募対象公園施設の維持管理・運営業務から得られた収入は、すべて乙の収入とする。
 - 4 乙は、公募対象公園施設の維持管理・運営業務を実施するために必要となる一切の費用（光熱水費及び租税公課を含む。）を負担するものとし、甲は当該費用に関する負担を一切行わない。

（業務責任者）

第 3 4 条 乙は、本事業関連書類に従い、公募対象公園施設の維持管理・運営業務の実施中、公募対象公園施設の維持管理・運営業務の全体を総合的に把握し調整を行う業務責任者を 1 名定めなければならない。

（事業計画書の提出）

第 3 5 条 乙は、毎事業年度甲が指定する期日までに、公募対象公園施設の維持管理・運営業務にかかる事業計画書を作成して甲に提出し、甲の確認を受けなければならない。事業計画書を変更しようとするときも同様とする。

（年度業務報告書の提出）

第 3 6 条 乙は、毎事業年度終了後速やかに、公募対象公園施設の維持管理・運営業務にかかる年度業務報告書を作成して甲に提出し、甲の確認を受けなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、年度業務報告書の内容その他関連する事項について、乙に対して説明書の提出又は口頭による説明を求めることができる。

（甲による業務実施状況の確認）

第 3 7 条 甲は、前条の規定により乙が提出した事業報告書等に基づき、乙の公募対象公園施設の維持管理・運営業務の実施状況の確認を行うものとする。

2 前項に規定する業務実施状況の確認の方法、実施時期等については、別途甲が定めて乙に通知する。

3 甲は、前二項に定める場合のほか、乙の業務実施状況等を確認することを目的として、随時、公募対象公園施設の維持管理・運営業務の実施状況や収支状況等について説明を求め、又は公募対象公園施設へ立ち入ることができる。この場合において、乙は、合理的な理由がある場合を除いて、これを拒んではならない。

（甲による業務改善の指示）

第 3 8 条 甲は、前条の規定に基づく業務実施状況の確認等により、公募対象公園施設の維持管理・運営業務が本事業関連書類に従い適正に実施されていないと判断する場合は、乙に対して業務の改善を指示するものとする。

2 乙は、前項に定める業務の改善の指示を受けた場合は、速やかにそれに応じ、改善結果について文書により甲に報告し、甲の承認を得なければならない。

（設置等許可）

第 3 9 条 乙は、認定有効期間の開始日から、公募対象公園施設にかかる設置許可申請（以下「設置許可申請」という。）を行い、都市公園法第 5 条に基づく甲の設置許可（以下「本設置許可」という。）を得なければならない。

2 認定有効期間中に公募対象公園施設の整備工事を行う場合は、当該整備工事期間を含めて本設置許可を得なければならない。

3 本設置許可の期間は、認定有効期間の開始日から 10 年とする。

4 乙は、本設置許可の使用料を、事業年度ごとに甲が発行する納入通知書により、納入期限内に納付

しなければならない。

5 本設置許可の使用料は、1 m²当たり年額●円とする。使用料の計算にあたって1年未満の期間又はその期間に1年未満の端数があるときは月割をもって計算し、なお1月未満の端数があるときは1月として計算し、円未満の端数が生じるときは切り捨てるものとする。

6 甲は、使用料にかかる条例の改正に伴い前項の本設置許可の使用料を変更した場合、速やかに新たな使用料の金額を乙に通知する。

（設置等許可の取消し等）

第40条 甲は、やむを得ない必要が生じた場合その他都市公園法に規定する事由が生じた場合、都市公園法に規定するところに従い、本設置許可を取消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止等を命ずることができる。

2 前項の場合において、乙に生じた損失に関する補償については、都市公園法の規定に従うものとする。

（変更許可申請）

第41条 乙は、本設置許可を受けた事項（公募対象公園施設の構造、外観及び管理の方法等）を変更しようとする場合は、甲と協議のうえ、当該事項を記載した申請書を甲に提出し、甲の許可を得なければならない。

2 乙は、前項による変更により、認定公募設置等計画に規定する事項の変更が必要となる場合は、第16条1項の規定に従う。

（設置許可の更新）

第42条 乙は、公募対象公園施設について、本設置許可の期間の終了日の6か月前までに再度設置許可申請を行うものとし、甲は、当該設置許可申請を審査し、認定公募設置等計画に合致していれば、1回に限り、本設置許可を更新するものとする。ただし、更新後の本設置許可の期間は、認定有効期間の終了日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、甲は、乙による本協定の違反がある場合及び公募対象公園施設の維持管理・運営業務が本事業関連書類に従い適正に実施されていないと認められる場合その他合理的な理由がある場合は、本設置許可の更新を認めないことができる。この場合、乙は甲に損害賠償や補償等一切の請求をすることができない。

（公募対象公園施設の譲渡等）

第43条 乙は、第45条に基づき第三者に使用させる場合又は甲の事前の承認を得た場合を除き、公募対象公園施設の全部又は一部について、譲渡、担保権の設定その他の処分を行ってはならず、また第三者に使用させてはならない。

（行為の制限）

第44条 乙は、公募対象公園施設において、以下の各号の行為を行い、又は第三者をして行わせることはできない。

- (1) 政治的又は宗教的な用途で、勧誘活動及び公園利用者が対象となることが予想される普及宣伝活動

- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 112 号）第 2 条に定義される風俗営業及び性風俗関連特殊営業
- (3) 青少年等に有害な影響を与える物販、サービス提供等
- (4) 騒音や悪臭など、著しく周辺環境を損なうことが予想される行為
- (5) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）（以下「暴対法」という。）第 2 条第 2 号に規定する団体（以下「暴力団」という。）及びその利益となる活動を行う者の活動
- (6) 前各号の他、公園利用との関連性が低く、甲が必要と認めることができないと判断する行為

（第三者による使用）

第 4 5 条 乙は、本事業関連書類に基づき公募対象公園施設の全部又は一部を第三者に使用させる場合は、事前に当該第三者の概要や使用条件等を記載した書面及びその他甲が要求する情報及び資料（第三者と締結する定期建物賃貸借契約書の内容を含む。）を甲に提出のうえ、甲の承認を得なければならない。

2 前項の規定により公募対象公園施設の全部又は一部を第三者に使用させる場合、次の各号に定める措置を取らなければならない。

- (1) 第三者に建物を賃貸借する場合は借地借家法（平成 3 年法律第 90 号）第 38 条に基づく定期建物賃貸借とし、定期建物賃貸借の期間が本設置許可期間の終了日（第 42 条第 1 項に基づく更新が行われた場合は当該更新期間の終了日を意味する。以下本項及び第 47 条において同じ。）を超えないようにすること。
- (2) 第三者が公募対象公園施設を転貸等する場合（転貸人が更に転貸等する場合を含む。）は、第 1 項の規定を準用するとともに、本項各号に定める措置を第三者に取らせること。
- (3) 第三者（転借人等を含む。）に本協定の規定、本設置許可の条件及び関係法令等を遵守させること。
- (4) 本設置許可期間の終了日まで第三者（転借人等を含む。）との使用に関する契約を終了させ、全て入居者を退去させること。また、本設置許可が取り消された場合は、当該第三者との使用に関する契約を直ちに終了させること。
- (5) 前項の退去に関して、退去に要する費用はすべて乙の負担とし、乙及び第三者（転借人等を含む。）は、甲に対して必要費又は有益費の償還請求、立退料その他一切の請求を行わないこと。
- (6) 乙と第三者（転借人等を含む。）の間で発生した紛争等については、乙の責任及び費用負担において一切を処理すること。

3 前二項の規定に基づき公募対象公園施設を使用する第三者（転借人等を含む。）による本協定の違反は、すべて乙の違反とみなして本協定の規定を適用する。

（緊急時の対応）

第 4 6 条 公募対象公園施設の維持管理・運營業務の実施に関連して事故や災害等の緊急事態が発生した場合、乙は、その影響を早期に除去するため早急に対応措置をとり、発生する損害、損失及び増加費用を最小限にするよう努めるとともに、甲を含む関係者に対して緊急事態発生の旨を直ちに通報しなければならない。

2 乙は、緊急事態による危険が回避された後、甲と協力して事故等の原因調査に当たるものとする。

(原状回復)

第47条 乙は、事業期間の終了日までに、乙の責任及び費用負担により、公募対象公園施設を撤去し、認定公募設置等計画に基づき原状回復を行い、公募対象公園施設にかかる事業区域を明け渡さなければならない。この場合、乙は撤去の方法、期間について原状回復計画書を作成して甲に提出し、甲の承認を得なければならない。

2 乙は、本設置許可の期間満了後は、都市公園法第6条に基づく占用許可を得て、前項の原状回復を行うものとする。当該占用許可に係る使用料は免除とする。

3 乙は、第1項の原状回復が完了したときは、速やかに甲に報告しなければならない。

4 甲は、前項による報告を受けた場合、14日以内に完了の検査を実施するものとする。

5 前項の完了検査の結果、原状回復が不十分であると甲が認めた場合、甲は乙に対して追加の原状回復工事等を求めることができる。

6 甲は、前項の追加の原状回復工事等の完了の報告を受けた場合、再度の完了検査を実施するものとする。

7 前項の再度の完了検査については、第4項及び第5項の規定を準用する。この場合において、第4項中「前項による報告」とあるのは「追加の原状回復工事等の完了の報告」と読み替えて適用する。

8 乙が第1項に定める日までに原状回復を終えて事業区域を明け渡すことができなかった場合、乙は、その日の翌日から実際に公募対象公園施設の原状回復が行われて事業区域が明け渡された日までの期間（両端日を含む。）の日数に応じ、本設置許可の使用料相当額の違約金を甲に支払わなければならない。なお、事業区域の明渡しの遅延によりこの違約金の額を超える損害が甲に生じた場合、甲は当該超過部分について乙に損害賠償を請求することができる。

9 前項の場合において、乙が正当な理由なく原状回復を行わないときは、甲が乙に代わって公募対象公園施設の原状回復を行うことができ、乙は甲による原状回復に要した費用を負担しなければならない。

10 前各項の定めにかかわらず、甲及び乙の間で公募対象公園施設の原状回復について別途の合意がなされた場合は、乙は当該合意に従って原状回復を行えば足りる。

第4章 特定公園施設の設計施工業務

第1節 特定公園施設の設計業務

(設計業務の実施)

第48条 乙は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、特定公園施設の設計業務を行うものとし、特定公園施設の設計業務に関する一切の責任（設計上の誤り及び乙の都合による設計変更等から発生する増加費用の負担を含む。）を負担する。

2 乙は、特定公園施設の設計業務に関し、特定公園施設の設計の全体を総合的に把握し調整を行う設計責任者を1名定めなければならない。

3 乙は、特定公園施設の設計に着手する前に、設計業務計画書、設計業務工程表、設計業務実施体制表、設計業務責任者届（設計経歴書）及びその他の設計業務の実施に必要な書類等を作成し

て甲に提出し、甲の承認を得なければならない。これらの書類を変更する場合も同様とする。

(設計業務の進捗状況の確認)

第49条 乙は、甲に対し、定期的に、特定公園施設の設計業務の進捗状況の説明及び報告を行わなければならない。

- 2 甲は、本事業関連書類に基づき特定公園施設の設計業務が実施されていることを確認するために、特定公園施設の設計状況その他について、乙に事前に通知した上で、随時、乙に対してその説明を求め、又はその他の書類の提出を求めることができる。
- 3 乙は、前項に定める設計状況その他についての説明及び甲による確認の実施につき、甲に対して最大限の協力を行わなければならない。
- 4 甲は、前各項に基づき乙から説明、報告等を受けたときは、指摘事項がある場合には適宜これを乙に伝え、又は意見を述べるができる。

(基本設計図書及び実施設計図書の提出)

第50条 乙は、基本設計の完了後速やかに、基本設計図書を甲に提出する。甲は、基本設計図書の内容を確認し、その結果（是正箇所がある場合には是正要求を含む。）を乙に通知する。

- 2 乙は、実施設計の完了後速やかに、実施設計図書を甲に提出する。甲は、実施設計図書を確認し、その結果（是正箇所がある場合には是正要求を含む。）を乙に通知する。
- 3 甲は、前各項に基づき乙より提出された設計図書が本事業関連書類の内容を逸脱していると判断する場合、乙の責任及び費用負担において、その修正を求めることができる。乙は、甲からの指摘により、又は自ら設計図書に不備・不具合等を発見したときは、自らの責任及び費用負担において、直ちに当該設計図書の修正を行い、修正点について甲に報告し、その確認を受けなければならない。設計の変更について不備・不具合等が発見された場合も同様とする。
- 4 乙は、第1項及び第2項の甲の確認を受け、設計業務が完了した場合は速やかに、設計業務完了届を甲に提出する。
- 5 特定公園施設の設計に関して遅延が生じ、甲又は乙に増加費用又は損害が発生した場合の措置は、次の各号記載のとおりとする。
 - (1) 甲の責めに帰すべき事由（①甲の指示又は請求（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、②公募設置等指針等の不備又は甲による変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、及び③甲による設計図書の変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。））により、設計に遅延が発生することが合理的に見込まれる場合、又は合理的な増加費用若しくは損害が発生した場合、甲は、乙と協議のうえ、本事業日程を合理的な期間延期するとともに、当該増加費用又は損害を負担する。
 - (2) 乙の責めに帰すべき事由により増加費用又は損害が発生した場合、乙は、当該増加費用又は当該損害を負担する。
 - (3) 法令等の変更又は不可抗力により設計に遅延が生じ、増加費用又は損害が発生した場合の取扱い、第9章又は第10章の規定に従う。

(設計図書の変更)

第51条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して、特定公園施設の整備工事の工期及び費用の変更を伴わず、かつ本事業関連書類の範囲を逸脱しない限度で、設計図書の変更を求めることができる。

第2節 特定公園施設の施工業務

（整備工事の実施）

第52条 乙は、本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、特定公園施設の施工業務を行うものとし、特定公園施設の施工業務に関する一切の責任を負担する。

2 乙は、特定公園施設の施工業務に関し、特定公園施設の整備工事の全体を総合的に把握し調整を行う施工責任者を1名定めなければならない。

3 乙は、本事業日程に従い、特定公園施設の施工業務を完了させ、第63条及び特定公園施設整備・譲渡契約に基づいて特定公園施設を甲に引き渡し、その所有権を甲に取得させる。

4 特定公園施設の施工方法その他特定公園施設の整備工事のために必要な一切の手段は、本事業関連書類に定めがあるものはそれに従い、それ以外のものは乙がその責任においてこれを定める。

5 特定公園施設の整備工事に遅延が生じ、甲又は乙に増加費用又は損害が発生した場合の措置は、次の各号記載のとおりとする。

(1) 甲の責めに帰すべき事由（①甲の指示又は請求（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、②公募設置等指針等の不備又は甲による変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）、及び③甲による設計図書の変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。））により、整備工事に遅延が発生することが合理的に見込まれる場合、又は合理的な増加費用若しくは損害が発生した場合、甲は、乙と協議のうえ、本事業日程を合理的な期間延期するとともに、当該増加費用又は損害を負担する。

(2) 乙の責めに帰すべき事由（必要な関係機関との協議に起因する遅延を含むがこれに限られない。）により増加費用又は損害が発生した場合、乙は、当該増加費用又は当該損害を負担する。

(3) 法令等の変更又は不可抗力により整備工事に遅延が生じ、増加費用又は損害が発生した場合の取扱い、第9章又は第10章の規定に従う。

（目的外使用許可）

第53条 乙は、特定公園施設の整備工事の着手までに、当該整備工事に必要な事業区域の敷地について、地方自治法第238条の4第7項及び豊田市公有財産管理規則に基づき、行政財産の目的外使用許可を得なければならない。

2 前項の目的外使用許可の期間は、許可の日から整備工事に必要な合理的期間とする。

3 第1項の目的外使用許可に係る使用料は、免除とする。

（整備工事開始前及び整備工事中の書類の提出）

第54条 乙は、特定公園施設の整備工事の着手までに、本事業関連書類に従い、整備工事の実施体制及び工事工程等の内容を含む施工計画書、全体実施工程表、業務実施体制表、現場代理人・主任技術者届（経歴書を添付）並びにその他の特定公園施設の整備工事の実施に必要な書類等を作成して甲に提出し、甲の承認を得なければならない。これらの書類を変更する場合も同様とする。

- 2 乙は、整備工事の実施中、本事業関連書類の定めるところに従い、甲と協議のうえ、甲が定める期限までに月間工程表及び週間工程表を作成し、甲に提出しなければならない。
- 3 乙は、整備工事の実施中、常に工事記録を整備するとともに、甲の監査等に関わる検査等の資料作成に協力しなければならない。

(甲による説明要求及び建設現場立会い)

第55条 甲は、特定公園施設の整備工事の進捗状況について、随時、乙に対して報告を要請することができ、乙は、甲の要請があった場合には、かかる報告を行わなければならない。

- 2 甲は、整備工事開始前及び整備工事の実施中、随時、乙に対して質問をし、整備工事について説明を求めることができる。乙は、甲からかかる質問を受領した後速やかに、甲に対して回答を行わなければならない。甲は、乙の回答内容が合理的でないと判断した場合には、乙との間でこれを協議することができる。
- 3 甲は、乙が行う工程会議に参加できるとともに、乙に対する事前の通知を行うことなく随時、整備工事に立ち会うことができる。
- 4 前三項に規定する報告、説明、又は立会いの結果、甲が、特定公園施設の整備工事の実施状況が本事業関連書類又は設計図書等の内容を逸脱していると判断した場合、甲は、乙に対してその是正を求めることができ、乙はこれに従わなければならない。
- 5 乙は、自らが行う特定公園施設の検査又は試験の内容を、甲に対して事前に通知する。甲は、かかる検査又は試験に立ち会うことができる。
- 6 甲は、本条に基づく協議、説明要求、整備工事への立会い等を理由として、特定公園施設の設計及び整備の全部又は一部について何らの責任も負担せず、また、乙は、これらを理由として、本協定上の乙の責任を何ら軽減又は免除されるものではない。

(工期の変更)

第56条 甲が乙に対して特定公園施設の整備工事にかかる工期の変更を請求した場合、甲と乙は協議により当該変更の可否を定める。

- 2 乙が、乙の責めに帰すことのできない事由により工期を遵守できないことを理由として、工期の変更を請求した場合、甲は、乙との協議により、当該変更の可否を定める。ただし、甲と乙との間の協議が調わない場合、甲は、その合理的な裁量に基づき、工期を定めることができ、乙は、これに従わなければならない。

(工期の変更による費用負担)

第57条 甲の責めに帰すべき事由（①甲の指示又は請求（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。））、②公募設置等指針等の不備又は甲による変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。））、及び③甲による設計図書の変更（乙の責めに帰すべき事由に起因する場合を除く。）により、特定公園施設の整備工事にかかる工期又は工程を変更したときは、甲は、当該変更に伴い乙が負担した合理的な増加費用又は損害を負担する。

- 2 乙の責めに帰すべき事由により整備工事にかかる工期又は工程を変更したときは、乙は、当該変更に伴い甲に発生した増加費用又は損害を負担する。
- 3 法令等の変更又は不可抗力により発生した整備工事にかかる工期又は工程の変更による増加費用若しくは損害の取扱いは、第9章又は第10章の規定に従う。

(工事の中止等)

第58条 甲は、必要と認めた場合には、乙に対して、特定公園施設の整備工事の全部又は一部の施工を一時的に中止させることができる。この場合、甲は、乙に対して、中止の内容及び理由を通知しなければならない。

2 甲は、前項により整備工事の全部又は一部の施工を中止させた場合において、必要と認めたときは、本事業日程を合理的な期間延期することができる。

3 甲は、第1項により整備工事の全部又は一部の施工を中止させた場合において、整備工事の施工の中止又はその続行に起因して乙に生じた合理的な増加費用（整備工事の続行に備え工事現場を維持するための費用並びに労働者及び建設機械器具等を保持するための費用を含む。）を負担する。ただし、当該中止の原因又は端緒が乙の責めに帰すべき事由に基づく場合には、この限りでない。

4 前項の規定にかかわらず、整備工事の施工の一時中止が法令等の変更又は不可抗力に起因する場合には、第9章又は第10章の規定に従う。

(乙による完成検査)

第59条 乙は、自らの責任及び費用負担において、特定公園施設の完成検査を行う。

2 乙は、特定公園施設の完成検査の日程を、事前に甲に通知しなければならない。

3 甲は、特定公園施設の完成検査に立ち会うことができる。ただし、甲はかかる立会の実施を理由として、何らの責任をも負担するものではない。

4 乙は、特定公園施設の完成検査の結果を、検査済証及びその他の検査結果に関する書面の写しを添えて、甲に報告しなければならない。

5 乙は、本事業関連書類に従い、甲による完了検査に必要な完成図を甲に提出しなければならない。

(甲による完了検査)

第60条 甲は、前条に基づく乙による特定公園施設の完成検査の終了後速やかに、特定公園施設の完了検査を行う。乙は、甲による完了検査に立ち会うとともに、甲に協力する。

2 前項の完了検査の結果、特定公園施設が本事業関連書類の内容に適合していないことが判明した場合、甲は乙に対してその是正を求めることができ、乙はこれに従わなければならない。乙は、かかる是正を行ったときは、当該是正部分について再度甲による完了検査を受けなければならない。

3 甲は、完了検査の結果、特定公園施設が本事業関連書類の内容を満たしていると判断した場合には、乙に対して遅滞なく合格通知を交付する。

4 甲は、合格通知の交付を理由として、特定公園施設の設計又は施工の全部又は一部について何らの責任も負担せず、又、乙は、これを理由として、本協定上の乙の責任を何ら軽減又は免除されるものではない。乙は、合格通知の交付を理由として、特定公園施設について契約不適合責任の発生を争い、又はその履行を拒絶若しくは留保することはできない。

(工事監理業務の実施)

第61条 乙は、本協定及び本事業関連書類に従い、自らの責任及び費用負担において、特定公園施設の整備工事にかかる工事監理業務を行うものとし、工事監理業務に関する一切の責任を負担する。

(工事監理報告書の提出)

第62条 乙は、特定公園施設の整備工事の実施中、本事業関連書類の定めるところに従い、甲と協議のうえ、甲の定める期限までに工事監理業務に関する記録簿を工事監理報告書（月報）として作成し、甲に提出しなければならない。

第3節 特定公園施設の引渡し及び契約不適合責任

（特定公園施設の引渡し）

第63条 乙は、特定公園施設について合格通知を受領した後、特定公園施設引渡予定日において、特定公園施設を甲に譲渡して引き渡し、特定公園施設の所有権を甲に取得させる。乙は、特定公園施設について、担保権その他の制限物権等の負担のない、完全な所有権を甲に移転しなければならない。

2 乙は、特定公園施設の引渡しと同時に、公募設置等指針等に従い特定公園施設にかかる完成図書等を甲に引き渡す。

3 特定公園施設の譲渡に関する事項は、本協定のほか、特定公園施設整備・譲渡契約の規定に従う。

（引渡し遅延による費用負担）

第64条 甲の責めに帰すべき事由により、特定公園施設の引渡しが特定公園施設引渡予定日より遅延した場合、甲は、当該遅延に起因して乙が負担した合理的な増加費用又は損害を負担する。

2 乙の責めに帰すべき事由により、特定公園施設の引渡しが特定公園施設引渡予定日より遅延した場合、乙は、当該遅延に起因して甲が負担した増加費用又は損害を負担するほか、特定公園施設引渡予定日の翌日（当日を含む。）から本引渡日（当日を含む。）までの期間（両端日を含む。）に応じ、特定公園施設譲渡対価の額に特定公園施設引渡予定日における第90条に定める遅延利息の率を乗じることにより日割計算にて計算した額を違約金として甲に支払う。この場合において、甲に当該遅延に起因して違約金以上の損害が発生したときは、乙は、当該違約金を超える損害額を甲に支払わなければならない。

3 法令等の変更又は不可抗力により、特定公園施設の引渡しが特定公園施設引渡予定日より遅延した場合、当該引渡し遅延に起因して乙に生じた合理的な増加費用及び損害の負担については、第9章又は第10章の規定に従う。

（契約不適合責任）

第65条 甲は、特定公園施設が本協定及び本事業関連書類の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）である場合、乙に対し、その修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完を催告し、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その契約不適合の程度に応じて特定公園施設譲渡対価の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに特定公園施設譲渡対価の減額を請求することができる。

（1） 履行の追完が不能であるとき。

（2） 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（3） 特定公園施設の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行し

なければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

- (4) 前各号に掲げる場合のほか、甲が本項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- 3 甲は、引き渡された特定公園施設に関し、引渡しを受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。
- 4 前項の規定にかかわらず、特定公園施設のうち什器備品等の契約不適合については、引渡しの時、甲が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、乙は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。
- 5 前二項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、乙の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 6 甲が第3項又は第4項に規定する契約不適合にかかる請求等が可能な期間（以下この項及び第9項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 7 甲は、第3項又は第4項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法（明治29年法律第89号）の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 8 前各項の規定は、契約不適合が乙の故意又は重過失により生じたものであるときは適用せず、契約不適合に関する乙の責任については、民法の定めるところによる。
- 9 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 10 甲は、特定公園施設の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第3項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、乙がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 11 引き渡された特定公園施設の契約不適合が支給材料の性質又は甲の指図により生じたものであるときは、甲は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、乙がその材料又は指図の不适当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
- 12 特定公園施設に契約不適合がある場合、甲は乙に対して、当該契約不適合によって生じた損害の賠償を請求することができる。

第5章 指定管理業務

（指定管理者の指定）

第66条 甲は、指定管理者の指定にかかる豊田市議会の議決を得た上で、特定公園施設の引渡しを受けたことを停止条件として、乙を特定公園施設の指定管理者に指定する（以下「本指定」という。）。

2 乙は、本協定、本事業関連書類及び指定管理基本協定に従い、特定公園施設の指定管理者として、

指定管理業務を誠実かつ適正に執行しなければならない。

- 3 豊田市議会の議決が得られないことにより本指定がなされなかった場合、甲は指定管理協定を締結せず本指定を行わない。この場合において、甲及び乙が指定管理業務の準備等に要した費用は各自の負担とし、相手方に何らの請求もしないものとする。

第6章 利便増進施設の設計施工及び維持管理・運営業務

（利便増進施設業務）

第67条 乙による利便増進施設の設計施工業務については第2章、利便増進施設の維持管理・運営業務については第3章（第39条を除く。）の規定をそれぞれ準用する。この場合において、「公募対象公園施設」とあるのは「利便増進施設」に、「本設置許可」とあるのは「本占用許可」に、それぞれ読み替えて適用する。

（占用許可）

第68条 乙は、認定計画期間の開始日から、利便増進施設にかかる占用許可申請書を提出して、都市公園法第6条に基づく甲の占用許可（以下「本占用許可」という。）を得なければならない。

- 2 認定有効期間中に利便増進施設の整備工事を行う場合は、前条により準用される第23条の規定にかかわらず、当該整備工事期間を含めて本占用許可を得なければならない。
- 3 本占用許可の期間は、認定計画期間の開始日から10年とする。
- 4 本占用許可の使用料は、豊田市都市公園条例（昭和38年豊田市条例第18号）に定められる金額とし、乙は同条例に従って使用料を支払う。

第7章 契約の保証

（契約の保証）

第69条 乙は、次項に定める金額の保証金を、甲の指定する期日（公募対象公園施設の整備工事の着手日前とする。）までに、乙の発行する納入通知書により、納付しなければならない。

- 2 前項の保証金の金額は、第39条第4項の本設置許可の使用料の12か月分に相当する金額とする。
- 3 本設置許可の使用料に変更があった場合には、保証金の金額が変更後の本設置許可の使用料の12か月分に相当する額に達するまで、甲は、保証金の増額を請求することができ、乙は、保証金の減額を請求することができる。
- 4 甲は、本協定が解除、有効期間の満了その他の理由により終了したときは、第1項に基づき納付された保証金を、当該時点における乙の甲に対する履行期が到来した未払いの債務があれば当該債務の弁済に充当した上で、残額を速やかに乙に返還する。
- 5 前項の規定により返還する保証金には、利息を付さない。
- 6 乙は、保証金返還請求権を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。
- 7 保証金又はこれに代わる担保の提供は、損害賠償額の予定又はその一部と解釈しない。

第 8 章 協定期間及び本協定の解除等

第 1 節 契約期間

(契約期間)

第 70 条 本協定は、本協定の締結日から効力を生じ、事業期間の終了日をもって終了する。

第 2 節 本協定の解除等

(乙の責めに帰すべき事由による本協定の解除等)

第 71 条 本協定の締結日以後、事業期間の終了日までの間において、次に掲げるいずれかの事由が生じた場合、甲は、乙に対して、次項に掲げる措置のいずれかをとることができる。

- (1) 乙が本件業務の全部又は一部の履行を怠り（乙が本事業関連書類の内容を逸脱している場合及び関連契約に違反している場合を含む。）、その状態が 30 日間以上にわたり継続したとき。
- (2) 乙の責めに帰すべき事由により、特定公園施設引渡予定日までに特定公園施設を甲に引き渡すことができないとき。
- (3) 乙が、甲から第 38 条第 1 項に規定する業務の改善の指示を受けたあと、同条第 2 項に規定する改善結果の報告を行わず、又は改善結果について甲の承認を得られなかったとき。
- (4) 乙の責めに帰すべき事由により、本指定、本設置許可、本占用許可若しくは本使用許可の全部若しくは一部が取り消されたとき、又は関連契約の全部若しくは一部が解除されたとき。
- (5) 乙にかかる破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始、特別清算開始その他の倒産法制上の手続について、いずれかの乙の取締役会でその申立てを決議したとき又はその他の第三者（乙の役員、従業員を含む。）によりその申立てがなされたとき。
- (6) 本公募手続に関して以下のいずれかの事由が生じたとき。

ア 乙（乙が共同企業体である場合は乙の代表者又は構成員をいう。以下本号に及び次号において同じ。）が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）（以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（独占禁止法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき。

イ 納付命令又は独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。ウにおいて「納付命令又は排除措置命令」という。）において、現に締結している契約に関し、独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

ウ 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、現に締結している契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正

取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に本公募手続が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

エ 乙（乙が法人の場合にあってはその役員又は使用人）が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

オ 乙（乙が法人の場合にあってはその役員又は使用人）の刑法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

(7) 乙が次のいずれかに該当したとき。

ア 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人、営業所の代表者その他経営又は運営に実質的に関与している者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等その他経営又は運営に実質的に関与している者、個人にあってはその者、支店又は営業所を代表する者その他経営又は運営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）に、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴対法」という。）に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴対法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員ではないが暴力団と関係を持ちながらその組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。）がいると認められるとき。

イ 法人等の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ 本協定に係る下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約について、その相手方がア乃至エのいずれかに該当する法人等であることを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

カ ア乃至エのいずれかに該当する法人等を下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約（本協定に係るもの以外の契約を含む。）の相手方としていた場合（オに該当する場合を除く。）において、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

キ オ及びカに掲げる場合のほか、法人等の役員等又は使用人が、ア乃至エのいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

(8) 前各号に掲げる場合のほか、乙が適用のある法令等又は本協定に違反し、その違反により本協定の目的を達することができない又は本指定、本設置許可、本占用許可若しくは本使用許可を継続することが適当でないと甲が認めたとき。

2 前項の場合において、甲が乙に対してとり得る措置は、以下のとおりとする。

(1) 乙に対して書面で通知した上で、本協定を解除することができる。

- (2) 本事業を継続することが可能かつ合理的と判断した場合、乙をして、乙の地位及び本協定上の地位（認定計画提出者の地位を含む。以下同じ。）を、法令等に基づき、甲が認める条件で、甲が選定した第三者へ承継させることができる。

3 次に掲げる者が本協定を解除した場合は、前項第 1 号により本協定が解除された場合とみなす。

- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
- (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

（甲の責めに帰すべき事由による本協定の解除等）

第 7 2 条 甲が本協定上の重要な義務に違反した場合、乙は、甲に対し、書面で通知のうえ、当該違反の是正を求めることができる。乙は、かかる通知が甲に到達した日から 30 日以内に甲が当該違反を是正しない場合には、甲に対して、さらに書面で通知をした上で、本協定の全部を解除することができる。

（法令変更による本協定の解除等）

第 7 3 条 第 79 条第 2 項に基づく協議にもかかわらず、本協定の締結後における法令等の変更により、甲が乙による本事業の継続を困難と判断した場合又は本協定の履行のために過大な費用を要すると判断した場合、甲は、乙と協議のうえ、次に掲げる措置のいずれかをとることができる。

- (1) 乙に対して書面で通知した上で、本協定を解除することができる。
- (2) 本事業を継続することが可能かつ合理的と判断した場合、乙をして、乙の地位及び本協定上の地位を、法令等に基づき、甲が認める条件で、甲が選定した第三者へ承継させることができる。

（不可抗力による本協定の解除等）

第 7 4 条 第 81 条第 2 項に基づく協議にもかかわらず、不可抗力にかかる事由が生じた日から 60 日以内に本協定の変更及び増加費用の負担について合意が成立しない場合、甲は、同条項にかかわらず、乙に通知のうえ、次に掲げる措置のいずれかをとることができる。

- (1) 乙に対して書面で通知した上で、本協定を解除することができる。
- (2) 本事業を継続することが可能かつ合理的と判断した場合、乙をして、乙の地位及び本協定上の地位を、法令等に基づき、甲が認める条件で、甲が選定した第三者へ承継させることができる。

第 3 節 本協定の解除に伴う措置

（公募対象公園施設及び利便増進施設の解除に伴う措置）

第 7 5 条 本協定が解除された場合、甲は速やかに公募対象公園施設にかかる本使用許可又は本設置許可並びに利便増進施設にかかる本使用許可又は本占用許可の取消しを行い、公募対象公園施設及び利便増進施設（出来形を含む。）が存在する場合は、乙は速やかに第 47 条（第 67 条で準用されるものを含む。）の規定を準用して原状回復を行う。この場合において、第 47 条に「事業期間の終了日までに」とあるのは「本協定が解除された後速やかに」に、「その日の翌日から」とあるのは「本協定が

解除された後、原状回復に要する合理的期間として甲が定めた期間の終了日の翌日から」に、「本設置許可の使用料相当額の違約金」とあるのは「本設置許可及び本占用許可の使用料相当額の違約金」に、それぞれ読み替えて適用するものとする。ただし、甲及び乙は、原状回復の程度及び内容について別途の合意をすることができる。

（特定公園施設の解除に伴う措置）

第 7 6 条 本協定が解除された場合、甲は速やかに特定公園施設にかかる本使用許可及び本指定の取消しを行い、甲に引き渡していない特定公園施設の出来形が存在する場合は、乙は速やかに第 47 条の規定を準用して原状回復を行う。この場合において、第 47 条に「事業期間の終了日までに」とあるのは「本協定が解除された後速やかに」に、「公募対象公園施設」とあるのは「特定公園施設」に、「その日の翌日から」とあるのは「本協定が解除された後、原状回復に要する合理的期間として甲が定めた期間の終了日の翌日から」に、「本設置許可の使用料相当額の違約金」は、「本使用許可の使用料相当額の違約金」に、それぞれ読み替えて適用するものとする。ただし、甲及び乙は、原状回復の程度及び内容について別途の合意をすることができる。

（解除に伴う損害賠償等）

第 7 7 条 第 71 条第 2 項第 1 号により本協定が解除された場合、乙は、甲に対して、特定公園施設譲渡対価額の 10 分の 1 に相当する金額を違約金として甲が指定する期間内に支払う。さらに、甲が被った合理的損害の額が当該違約金の額を超過する場合、甲は、かかる超過額について、乙に損害賠償請求を行うことができる。

2 第 72 条に基づき本協定が解除された場合、甲は、乙に対し、当該解除に伴う合理的な増加費用及び損害（逸失利益を含まない。）を負担する。

3 第 73 条又は第 74 条に基づき本協定が解除された場合、又は甲及び乙の合意により本協定を解除した場合、別途の合意がない限り、乙は甲に対して一切の請求をすることができない。ただし、甲及び乙は双方に生じた増加費用及び損害の取扱いについて協議することができる。

4 第 1 項の場合において、第 69 条の規定により保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

5 甲は、乙が第 71 条第 1 項第 6 号のいずれかに該当するときは、本協定を解除するか否かにかかわらず、乙に対して、特定公園施設譲渡対価額の 10 分の 2 に相当する額の賠償金を請求するものとする。乙が本協定を履行した後も同様とする。

6 甲は、乙が第 71 条第 1 項第 6 号のいずれかに該当し、かつ次の各号のいずれかに該当するときは、前項の規定にかかわらず、乙に対して、特定公園施設譲渡対価額の 10 分の 3 に相当する額の賠償金を請求するものとする。

(1) 第 71 条第 1 項第 6 号アに規定する確定した納付命令について、独占禁止法第 7 条の 3 第 1 項の規定の適用があるとき。

(2) 第 71 条第 1 項第 6 号エに規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が談合その他不正行為を行っていない旨の誓約書を甲に提出しているとき。

7 前 2 項の規定にかかわらず、甲は、実際の損害額がこれらの項に規定する賠償金の額を超える場合にお

いては、乙に対してその超過分につき賠償を請求することができる。

(認定公募設置等計画の認定取消し)

第 7 8 条 甲が第 40 条に基づき本設置許可を取り消した場合、本設置許可が終了した場合又は本協定の定めに基づき本協定が解除された場合、甲は都市公園法に基づく認定公募設置等計画の認定を取り消すものとする。

第 9 章 法令変更

(通知の付与及び協議)

第 7 9 条 乙は、本協定の締結日以降に法令等が変更されたことにより、本協定及び本事業関連書類に従って本件業務を履行することが不可能又は著しく困難となった場合、甲に対し、その内容の詳細を直ちに通知しなければならない。甲及び乙は、当該通知以降、本協定に基づく自己の義務が、適用のある法令等に違反することとなったときは、当該法令等に違反する限りにおいて、履行期日における当該義務の履行義務を免れる。ただし、甲及び乙は、法令等の変更に伴う増加費用及び変更により相手方に発生する損害を最小限にするよう努力しなければならない。

2 甲が乙から前項の通知を受領した場合、甲及び乙は、当該法令等の変更に対応するために、速やかに本件業務の内容、特定公園施設引渡予定日及び本協定の変更等並びに増加費用又は損害の負担その他必要となる事項について協議する。かかる協議にもかかわらず、変更された法令等の公布日から 60 日以内に甲及び乙の間で合意が成立しない場合、甲は、当該法令等の変更にに対する対応方法を乙に対して通知し、乙はこれに従い本件業務を継続する。

(法令変更による増加費用・損害等の扱い)

第 8 0 条 法令等の変更に、本件業務につき乙に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、当該増加費用又は損害の負担は、前条第 2 項の協議に基づき定めるものとするが、同項に定める期限内に甲及び乙の間で合意が成立しない場合は、別紙 4 の定めに従う。

第 1 0 章 不可抗力

(通知の付与及び協議)

第 8 1 条 乙は、不可抗力により、本協定及び本事業関連書類に従って本件業務を履行することが不可能又は著しく困難となった場合、甲に対し、その内容の詳細を直ちに通知しなければならない。この場合において、甲及び乙は、当該通知以降、当該不可抗力により履行することが不可能又は著しく困難となった本件業務について、本協定に基づく履行期日における履行義務を免れる。ただし、甲及び乙は、当該不可抗力の影響を早期に除去すべく、適切と考える対応手順に則り、早急に対応措置をとり、不可抗力に伴う増加費用及び不可抗力により相手方に発生する損害を最小限にするよう努力しなければならない。

2 甲が乙から前項の通知を受領した場合、甲及び乙は、当該不可抗力に対応するために、速やかに本件業務の内容、特定公園施設引渡予定日及び本協定の変更等並びに増加費用又は損害の負担その他必要となる事項について協議する。かかる協議にもかかわらず、不可抗力が発生した日から 60 日以内に甲

及び乙の間で合意が成立しない場合、甲は、かかる不可抗力に対する対応方法を乙に対して通知し、乙はこれに従い本事業を継続する。

(不可抗力による増加費用・損害等の扱い)

第 8 2 条 不可抗力により、本件業務につき乙に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、当該増加費用又は損害の負担は、前条第 2 項の協議に基づき定めるものとするが、同項に定める期限内に甲及び乙の間で合意が成立しない場合は、別紙 5 の定めに従う。不可抗力により本件業務につき第三者に損害が発生した場合における当該損害の負担についても同様とする。

第 1 1 章 雑則

(設計図書及び工事完成図書等の著作権)

第 8 3 条 甲は、特定公園施設及び公募対象公園施設の設計図書等及び建築著作物としての特定公園施設及び公募対象公園施設について、甲の裁量により、これを無償利用する権利及び権限を有する。かかる利用の権利及び権限は、本協定の終了後も存続する。

2 特定公園施設及び公募対象公園施設の設計図書等又は特定公園施設及び公募対象公園施設が著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 2 条第 1 項第 1 号に定める著作物に該当する場合には、著作権法第 2 章及び第 3 章に規定する著作物の権利の帰属は、著作権法の定めるところによる。

3 乙は、甲が特定公園施設及び公募対象公園施設の設計図書等及び特定公園施設及び公募対象公園施設を次の各号に掲げるところにより利用することができるようにしなければならず、自ら又は著作者（甲を除く。以下本条において同じ。）をして、著作権法第 19 条第 1 項又は第 20 条第 1 項に定める権利を行使し、又は行使させてはならない。

(1) 特定公園施設の設計図書等及び特定公園施設の内容を公表すること。

(2) 特定公園施設の完成、増築、改築、修繕等のために必要な範囲で、甲及び甲が委託する第三者をして、複製、頒布、展示、改変、翻案その他の修正をすること。

(3) 特定公園施設及び公募対象公園施設を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。

(4) 特定公園施設を増築し、改築し、修繕若しくは模様替えにより改変し、又は取り壊すこと。

4 乙は、自ら又は著作者をして、次の各号に掲げる行為をし、又は行使させてはならない。ただし、予め甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(1) 第 2 項の著作物にかかる著作権を第三者に譲渡し、又は承継させること。

(2) 特定公園施設の設計図書等又は特定公園施設の内容を公表すること。

(3) 特定公園施設に乙の実名又は変名を表示すること。

(著作権の侵害の防止)

第 8 4 条 乙は、その作成する成果物及び関係書類（特定公園施設の設計図書等及び特定公園施設を含む。以下同じ。）が、第三者の有する著作権を侵害するものではないことを甲に対して保証する。

2 本協定の他の規定に関わらず、乙は、その作成する成果物及び関係書類が第三者の有する著作権等を侵害したときは、これにより第三者に発生した損害を賠償し、又はその他の必要な措置を講ずる。かかる著作権等の侵害に関して、甲が損害の賠償を行い又は費用を負担した場合には、乙は、甲に対し、かか

る損害及び費用の全額を補償する。

3 本条の規定は、本協定終了後もなお有効に存続する。

（特許権等の使用）

第85条 乙は、第三者の特許権等の知的財産権の対象となっている技術等を使用するときは、その使用に関する一切の責任（ライセンスの取得、ライセンス料の支払い及びこれらに関して発生する費用の負担を含む。）を負わなければならない。ただし、甲が指定した工事材料、施工方法等で、公募設置等指針等に特許権等の対象であることが明記されておらず、乙が特許権等の対象であることを知らなかった場合には、甲が責任を負担する。

（秘密保持）

第86条 本協定の各当事者は、本事業又は本協定に関して知り得たすべての情報のうち次の各号に掲げるもの以外のもの（以下「秘密情報」という。）について守秘義務を負い、当該情報を第三者に開示又は漏洩してはならず、本協定の目的以外には使用しないことを確認する。

- (1) 開示の時に公知であるか、又は開示を受けた後被開示者の責めによらず公知となった情報
- (2) 開示者から開示を受ける以前に既に被開示者が自ら保有していた情報
- (3) 開示者が本協定に基づく守秘義務の対象としないことを承諾した情報
- (4) 開示者から開示を受けた後正当な権利を有する第三者から何らの守秘義務を課されることなく取得した情報
- (5) 裁判所等により開示が命ぜられた情報
- (6) 甲が法令又は情報公開条例等に基づき開示する情報

2 本協定の各当事者は、相手方に本条と同等の守秘義務を負わせることを条件として、委託先や請負発注先等への見積依頼や契約の締結、弁護士や公認会計士等への相談依頼等の際に、本事業の実施に必要な限りで第三者に秘密情報を開示することができる。

3 前項の場合において、本協定の各当事者は、秘密情報の開示を受けた第三者が当該秘密情報を目的外で使用するのしないよう適切な配慮をしなければならない。

（個人情報の保護等）

第87条 乙は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及びその他個人情報の保護に関するすべての関係法令等を遵守し、本件業務を遂行するに際して知り得た個人のプライバシーに関わる事実（以下「個人情報」という。）を滅失、毀損、改ざん又は第三者に漏洩（以下「漏洩等」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報の保護に関する法律及び甲の定めるその他個人情報保護に関する基準に合致する個人情報の安全管理体制を維持しなければならない。

3 乙は、個人情報の漏洩等が生じた場合には、速やかに甲にその内容を報告するとともに、甲の指示に従い、適切な処置を行わなければならない。

4 乙は、甲の事前の承諾がない限り、第三者に対して個人情報の取扱いを委託することはできない。乙は、甲の事前の承認を得て第三者に対して個人情報の取扱いを委託する場合には、当該第三者に対し、本条の義務と同等以上の義務を遵守させなければならない。

- 5 乙は、本協定の履行の目的のために必要でなくなった場合又は本協定が理由のいかんにかかわらず終了した場合には、甲の指示に従い、速やかに、個人情報等を返還又は破棄しなければならない。
- 6 乙若しくは第三者が前各項の義務に違反したこと、又は、乙若しくは乙の使用する第三者の責めに帰すべき事由に起因して個人情報の漏洩等の事故が発生したことによって、甲が損害を被った場合、乙は甲に対し損害を賠償するとともに、甲が必要と考える措置をとらなければならない。
- 7 本条の規定は、本協定終了後もなお有効に存続する。

(条例等の適用)

- 第88条 甲及び乙は、本協定が、豊田市契約規則（昭和 39 年豊田市規則第 28 号）その他甲の定める条例及び規則を含む法令等に従って締結されることを、それぞれ確認する。
- 2 乙は、自ら及び本事業にかかる業務の一部を請負い又は受託する者をして、法令等を遵守し又は遵守させる。

(請求、通知等の様式その他)

- 第89条 本協定並びにこれに基づき締結される一切の合意に定める請求、通知、報告、説明、回答、申出、承諾、承認、同意、確認、勧告、催告、要請、契約終了通知及び解除（以下総称して「通知等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 甲による乙に対する通知等は、代表法人宛に行うものとし、乙による甲に対する通知等は、代表法人から行うものとする。
- 3 本協定の履行に関して甲と乙の間で用いる計量単位は、設計図書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成 4 年法律第 51 号）の定めに従う。
- 4 本協定における期間の定めについては、本協定に別段の定めがある場合を除き、民法及び商法（明治 32 年法律第 48 号）の定めるところによる。
- 5 本協定に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

(延滞利息)

- 第90条 甲又は乙が、本協定に基づき行うべき支払いを遅延した場合、未払い額につき延滞日数に応じ、履行期日時点における政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示（昭和 24 年大蔵省告示第 991 号）に定める遅延利息の率で計算した額の延滞利息を、相手方に支払わなければならない。

(協議)

- 第91条 本協定に定めのない事項について定める必要が生じた場合、又は本協定の解釈に関して疑義が生じた場合、甲と乙は、その都度、誠意をもって協議し、これを定める。
- 2 本協定において、当事者による協議が予定されている事由が発生した場合、甲及び乙は、速やかに協議の開催に応じなければならない。

(準拠法)

- 第92条 本協定は、日本国の法令等に準拠し、日本国の法令等に従って解釈する。

(管轄裁判所)

第 9 3 条 本協定に関する紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(以下余白)

以上を証するため、本協定書●通を作成し、甲及び乙は、それぞれ記名押印の上、各1通を保有する。

令和●年●月●日

甲： 豊田市西町三丁目 60 番地
豊田市
代表者 豊田市長 印

乙： グループ名 ●●共同企業体

代表法人 住所

商号

代表者

印

構成法人 住所
商号
代表者 印

構成法人 住所
商号
代表者 印

別紙 1 用語の定義

(第 2 条関係)

1. 関連契約

特定公園施設整備・譲渡契約、指定管理基本協定、指定管理年度協定及びその他の本事業に関連して甲と乙との間で締結される契約の総称をいう。

2. 構成法人

乙を構成する法人である●●、●●及び●●をいう。

3. 公募設置等指針等

令和 5 年●月●日付で公表された公募設置等指針（要求水準書その他の別添資料を含む。）及びその他の本公募手続に関して甲が公表し又は乙に開示した資料（当該資料に関する質問回答を含む。）をいう。

4. 公募対象公園施設

本事業により乙が設置する都市公園法第 5 条の 2 第 1 項の公募対象公園施設をいう。

5. 事業期間

本協定の締結日から●年●月●日までの期間をいう。

6. 事業区域

本事業の用に供される事業対象区域をいい、詳細は公募設置等指針等において特定される。

7. 事業年度

毎年 4 月 1 日から始まる 1 年間をいう。ただし、最初の事業年度は、事業期間の開始日からその直後の 3 月 31 日までをいい、最終の事業年度は事業期間の終了日の属する年度の 4 月 1 日から事業期間の終了日までをいう。

8. 指定管理基本協定

本事業のうち指定管理業務の実施に関して、甲と乙との間で締結される中央公園の維持管理・運営等に関する基本協定書をいう。

9. 指定管理年度協定

本事業のうち指定管理業務の実施に関して、指定管理基本協定に基づき毎年度甲と乙との間で締結される指定管理業務に関する年度協定書をいう。

10. 設計図書等

設計図書、完成図、及びその他本事業契約の施工業務に関連して甲の要求に基づき作成される一切の書類をいう。

11. 代表法人

乙を構成する法人のうち、代表法人として定められた●●をいう。

12. 特定公園施設

本事業により乙が整備し甲に譲渡される都市公園法第5条の2第2項第5号の特定公園施設をいう。

13. 特定公園施設整備・譲渡契約

特定公園施設の譲渡に関して、甲と乙の間で締結される特定公園施設整備・譲渡契約書をいう。

14. 特定公園施設譲渡対価

特定公園施設整備・譲渡契約に定められる、特定公園施設の譲渡の対価の額をいう。

15. 特定公園施設引渡予定日

特定公園施設引渡予定日として本事業日程に記載された日をいう。

16. 都市公園法

都市公園法（昭和31年法律第79号）をいう。

17. 認定公募設置等計画

本公募手続に関して乙が令和●年●月●日付で提出した公募設置等計画（別添資料を含む。）及び当該公募設置等計画の説明又は補足として乙が甲に提出し受理されたその他一切の資料に基づき甲が認定した認定公募設置等計画をいう。

18. 認定有効期間

認定公募設置等計画の有効期間をいう。

19. 不可抗力

暴風、豪雨、洪水、高潮、津波、地滑り、落盤、地震若しくは公衆衛生上の事態その他の自然災害等又は火災、騒擾、騒乱若しくは暴動その他の人為的な現象のうち、通常の見込み可能な範囲外のもの（本事業関連書類で水準が定められている場合には、その水準を超えるものに限る。）であって、甲又は乙のいずれの責めにも帰さないものをいう。ただし、法令等の変更は「不可抗力」に含まれない。

20. 法令等

法律、政令、規則、命令、条例、通達、行政指導若しくはガイドライン、又は裁判所の確定判決、決定若しくは命令、仲裁判断、又はその他の公的機関の定める一切の規定、判断若しくはその他の措置を総称する。

21. 本件業務

本事業のうち、次の各号に掲げる事業及び業務並びにこれらに付随し、関連する一切の事業及び業務をいい、詳細は公募設置等指針等及び認定公募設置等計画による。

- (1) 公募対象公園施設の設計施工業務
- (2) 公募対象公園施設の維持管理・運営業務
- (3) 特定公園施設の設計施工業務
- (4) 指定管理業務
- (5) 利便増進施設の設計施工業務
- (6) 利便増進施設の維持管理・運営業務

22. 本公募手続

本事業に関して甲が実施した設置等予定者の選定にかかる公募手続をいう。

23. 本事業

Park-PFI 事業として実施される中央公園民間活力導入事業をいう。

24. 本事業関連書類

公募設置等指針等、認定公募設置等計画、関連契約、本設置許可書、本占用許可書及び本使用許可書の総称をいう。

25. 本事業日程

別紙 2 記載の本事業にかかる日程表をいう。

26. 本指定

甲が乙を特定公園施設の指定管理者として指定することをいう。

27. 本使用許可

甲が乙に対して行う、公募対象公園施設の整備工事、特定公園施設の整備工事及び利便増進施設の整備工事に関する行政財産の目的外使用許可をいう。

28. 本使用許可書

本使用許可に関して甲が乙に交付する許可書をいう。

29. 本設置許可

都市公園法第 5 条の規定に基づき甲が乙に対して行う公募対象公園施設の設置許可をいう。

30. 本設置許可書

本設置許可に関して甲が乙に交付する許可書をいう。

31. 本占用許可

都市公園法第 6 条の規定に基づき甲が乙に対して行う利便増進施設の設置及び運営に関する占用許可をいう。

32. 本占用許可書

本占用許可に関して甲が乙に交付する許可書をいう。

別紙 2 本事業日程
(第 5 条関係)

1. 本協定の締結日	令和●年●月●日
2. 事業期間	本協定の締結日～令和●年●月●日
4. 認定有効期間	令和●年●月●日～令和●年●月●日
3. 公募対象公園施設の設計施工業務期間	本協定の締結日～令和●年●月●日
4. 公募対象公園施設の維持管理・運営業務期間	令和●年●月●日～令和●年●月●日
5. 特定公園施設の設計施工業務期間	本協定の締結日～令和●年●月●日
6. 特定公園施設引渡予定日	令和●年●月●日
7. 指定管理業務期間	令和●年●月●日～令和●年●月●日
8. 利便増進施設の設計施工業務期間	本協定の締結日～令和●年●月●日
9. 利便増進施設の維持管理・運営業務期間	令和●年●月●日～令和●年●月●日
10. 公募対象公園施設の解体撤去完了予定日	令和●年●月●日

別紙 3 乙が加入する保険

(第 15 条関係)

乙は以下の保険に加入しその保険料を負担しなければならない。

1. 設計施工業務期間中の保険

(1)建設工事保険

2. 維持管理・運営業務期間中の保険

(1)施設管理者賠償責任保険

※保険内容については、事業者の提案に基づき追記する。

別紙 4 法令変更による費用の負担割合
(第 80 条関係)

	甲負担割合	乙負担割合
① 本事業に類型的又は特別に影響を及ぼす法令等の制定・改正の場合	100%	0%
② 消費税等に関する変更	100%	0%
③ ①及び②以外の法令の制定・改正の場合	0%	100%

なお、①の本事業に類型的又は特別に影響を及ぼす法令等とは、本事業及び本事業類似のサービスを提供する事業に関する事項を直接的に規定することを目的とした法令等を意味するものとし、これに該当しない法人税その他の税制変更及び乙若しくは本事業に対して一般的に適用される法律の変更は含まれないものとする。また、上記にかかわらず、公募対象公園施設、利便増進施設及び指定管理業務のうち運営独立採算部分に関して法令等の変更により乙に増加費用が発生した場合は、当該増加費用はすべて乙の負担とする。

別紙 5 不可抗力による損害、損失及び費用の負担割合
(第 82 条関係)

1 特定公園施設建設業務

特定公園施設の設計施工業務に関して不可抗力が生じ、乙に損害（ただし、乙の逸失利益は含まない。以下本別紙において同じ。）、損失及び費用が発生した場合、当該損害、損失及び費用の額が、累計で特定公園施設譲渡対価の 1 パーセントに至るまでは乙が負担するものとし、これを超える額については甲が負担する。ただし、当該不可抗力事由により保険金等が支払われる場合、乙の負担額を超えた当該保険金等の相当額は、甲の負担部分から控除する。

2 指定管理業務（運営独立採算部分を除く。）

指定管理業務（運営独立採算部分を除く。）に関して不可抗力が生じ、乙に損害、損失及び費用が発生した場合、当該損害、損失及び費用の額が、1 事業年度の累計において当該事業年度の指定管理料額の 1 パーセントに至るまでは乙が負担するものとし、これを超える額については甲が負担する。ただし、当該不可抗力事由により保険金等が支払われる場合、乙の負担額を超えた当該保険金等の相当額は、甲の負担部分から控除する。

3 その他（公募対象公園施設、利便増進施設及び指定管理業務のうち運営独立採算部分）

上記 1 及び 2 以外の本件業務に関して不可抗力により乙に損害、損失及び費用が発生した場合であっても、当該損害、損失及び費用はすべて乙が負担する。